

# 平成29年度 事業報告

平成29年4月1日～平成30年3月31日

## 1 総会及び理事会の開催

平成29年度の定時総会及び理事会の開催状況は以下のとおりである。

開催年月日	区分	出席者数	議題等	決議等状況
H29. 5.31(水)	第1回通常理事会	14名	・定時総会の開催日時及び上程議案 ・常勤役員の業務執行報告	原案どおり議決
H29. 6.30(金)	第1回臨時理事会	12名	・役員(理事)候補者の選考	選考
H29. 6.30(金)	定時総会	108名	・平成28年度事業報告及び決算報告 ・平成29年度事業計画及び収支予算 ・借入金の限度額 ・役員(理事)選任	原案どおり議決
H29. 6.30(金)	第2回臨時理事会	13名	・理事長及び業務執行理事の選任	選任
H29.11.15(水)	第2回通常理事会	14名	・業務執行の進捗報告(上半期分)	原案どおり議決

(注)出席者数は、理事会は理事数、総会は代議員数

このほか、書面で以下の事項を理事全員で合意した。

時期	決議事項
H30. 3. 7(火)	・通常理事会及び定時総会の招集 ・平成30年度事業計画及び予算 ・短期借入金の限度額(案) ・平成30年度役員報酬

## 2 会員及び代議員

### (1) 会員

会員数は、昨年度末から本年度末まで新規加入 97 名、退会 217 名で、実質 120 名減となった。年度末の定年退職等を理由に退会する者が増加したこと及び3年分未納者の退会扱い等による減となった。

(単位:人)

区分	正会員			計	団体 会員	計
	普通	学生	終身			
H29. 3. 31	2,745	23	315	3,083	292	3,375
H30. 3. 31	2,643	17	301	2,961	294	3,255
増減	△102	△6	△14	△122	2	△120

### (2) 代議員

代議員数は、107名であり、任期は平成31年2月末日までとなっている。(代議員定数80～120名)

## 3 管理関係業務の実施

- (1) 品質マネジメントシステム(QMS)による品質管理及び環境マネジメントシステム(EMS)による環境管理の徹底を図った。
- (2) 人材育成のため、各種の外部研修及び内部研修等を実施した。

## 4 事業の実施関係

### (1) 会誌発行等の技術普及

- ① 会誌「森林技術」については、森林・林業に関する多分野の課題について取り上げ、行政関係者、研究者、技術者、技能者等が、様々な分野間で相互交流を図れる関連記事を掲載し、会員及び研究機関並びに図書館等に毎月配布した(バックナンバー:No.901～912)。

号	特集
No.901 2017年 4月号	大径化の中での伐木集運材技術の動向
No.902 2017年 5月号	マツ枯れ 被害把握と監視体制
No.903 2017年 6月号	これからの森林経営計画と森林整備
No.904 2017年 7月号	薬木, 特にキハダの造林・収穫・販売
No.905 2017年 8月号	木材生産者と消費者をつなげる
No.906 2017年 9月号	きのこの原木栽培に注目する
No.907 2017年10月号	持続可能なシカ管理, その体制と人材育成
No.908 2017年11月号	地域の木質バイオマスを活用する小規模熱電利用
No.909 2017年12月号	林業の広がりを目指して
No.910 2018年 1月号	CLTの本格的な普及に向けて
No.911 2018年 2月号	林業の6次産業化～その広がり効果～
No.912 2018年 3月号	世界の林業—カナダ

- ② 森林・林業に係る官公庁・大学・高校、研究機関、団体の連絡先、森林・林業に関する最新のデータ等を取り込んだ「森林ノート・2018版」を編集・発刊し、会員等に配布した。
- ③ CW法登録業務開始に伴い、ホームページをリニューアルし、協会の活動、サービスについてタイムリーで分かりやすい情報の提供を図った。また、平成26年度にホームページ上に開設した「日林協デジタル図書館」について充実を図った。
- ④ 会員に対して、森林・林業に関する情報などを提供する「メールマガジン」を毎月発信した(バックナンバー: No.69～80)。
- ⑤ 森林調査・計測に必要な器具備品等を販売した。

### (2) 技術の奨励

#### ① 支援等事業

- ア 会員等の森林技術の研鑽、普及等の活動に対する支援については、平成29年度は募集に対して応募はなかった。
- イ 各地域の森林技術関係者の団体が主催する技術研究に関する研究発表大会を共催し、1団体当たり5万円の共催金の支援と役職員の派遣を行った。

大会名	開催日	開催地
北方森林学会大会	11/9	札幌コンベンションセンター
東北森林科学会大会	8/24～25	青森市文化観光交流施設ねぶたの家ワ・ラッセ
関東森林学会大会	10/24	かながわ労働プラザ
中部森林学会大会	10/21～22	福井市地域交流プラザ AOSSA
応用森林学会大会	10/25～26	サンポートホール高松
九州森林学会大会	10/27～28	L&L ホテルセンリユウ(諫早市)、長崎ウエスレヤン大学

#### ② 第28回学生森林技術研究論文コンテスト

森林技術の研究推進を図るとともに若い森林技術者の育成に資するため、大学に在学する学部学生を対象として、森林・林業に関する研究論文(政策提言を含む)を林野庁及び日本森林学会の後援を得て募集し、表彰するもので、平成29年度は12月から3月まで募集し、9件(前回8件)の応募があり、審査委員会で以下の者を受賞者に決定した。

ア 林野庁長官賞

受賞名	氏名	所属
根圏のカリウム濃度がコナラ実生のセシウム吸収に及ぼす影響	小林 里緒奈	東京大学 農学部 森林環境資源科学専修

イ 日本森林学会会長賞

受賞名	氏名	所属
青葉山スギ個体群の集団遺伝学的解析	小沼 佑之介	筑波大学 生物資源学類

ウ 日本森林技術協会理事長賞

受賞名	氏名	所属
ミズナラにおける萌芽枝形成と抑制芽との関係	平方 広大	新潟大学 農学部 生産環境科学科

③ 第63回森林技術賞

森林技術の向上に貢献し、林業の振興に功績がある者を会員等から推薦していただき、実績等を審査委員会で審査して、優秀な者に「森林技術賞」を授与するもので、平成29年度は12月から3月まで募集し、6件(前回7件)の応募があり、審査委員会で以下の者を受賞者に決定した。

	受賞名	氏名	所属
森林技術賞	山菜・野生きのこの選抜及び栽培方法の確立・普及	松本 則行	新潟県森林研究所
森林技術賞	緩中傾斜地における高性能林業機械を活用した作業システムの開発と普及	対馬俊之・渡辺一郎	地方独立行政法人北海道立総合研究機構森林研究本部林業試験場
森林技術賞	スギ心持ち柱材の高品質乾燥技術の開発とその普及	片桐 幸彦	福岡県農林業総合試験場
森林技術賞(努力賞)	森林に生息するハバチ類の形態と生態に関する調査研究	小島 治好	元長野県職員

④ 研究発表会の支援

森林・林業に関する科学技術の振興のため、林野庁及び森林管理局が開催する研究発表会等に審査員の派遣や賞の授与を行った。

局名	開催名	開催日	対応
林野庁	間伐・再造林推進コンクール審査委員会	11/28	審査員
	国有林野事業業務研究発表会	11/30	審査員及び表彰
東北	森林・林業技術交流発表会	1/30～31	後援及び表彰
近畿中国	森林・林業技術交流発表会	11/21～22	表彰
四国	四国森林・林業研究発表会	1/23	審査員及び表彰

⑤ その他研究会、講習会等の支援

ア 講師等

団体名	開催日等	開催地	内容等
環境省小笠原自然保護官事務所	5/16	小笠原村	小笠原世界自然遺産地域が目指すべき目標像
特定非営利活動法人 EnVision 環境保全事務所	6/7	千代田区	生物多様性保全のための GIS・リモートセンシングを利用した情報システム及び住民参加型保全
日本林業技士会	6/9	千代田区	SGEC 国際認証制度としての出発
公益社団法人日本測量協会	6/29	文京区	測量・地理空間情報イノベーション大会
林野庁森林技術総合研修所	7/5	八王子市	市町村林務担当者(応用)研修
群馬県	7/12	藤岡市	林地台帳制度について
滋賀県	8/21	長浜市	全国の森林認証協議会について

団体名	開催日等	開催地	内容等
林野庁森林技術総合研修所	9/13	八王子市	平成 29 年度持続可能な森林経営のための政策立案能力の強化研修
	9/28 10/17～20		森林調査研修
福岡県	10/20	福岡市	森林認証制度の概要と取組事例について
(独)国際協力機構	10/24～26	千代田区	森林ガバナンスイニシアチブ-東京国際カンファレンス
韓国山地保全協会	10/31	千代田区	山地での風力発電と災害防止 - 韓国及び日本における事例と今後の方向-
茨城県市町村共同システム整備運営協議会	11/21	水戸市	スマート林業における森林情報の取扱い
林野庁森林技術総合研修所	11/29	八王子市	森林計画(中級)研修
	12/15		GNSS 測量等技術者養成(人工衛星による測量)研修
株式会社エフバイオマス	12/9 1/9～12	中央区	GIS 研修
東北森林管理局	1/31	秋田市	「正確な森林資源情報把握のための実用的な UAV利用の提案」
(国研)森林総合研究所	2/7	江東区	平成 29 年度国際セミナー 『REDD プラス展開の鍵は何か?』
島根県隠岐流域林業活性化センター	2/14	隠岐の島町	森林認証に関する研修会
秋田県米代川流域林業活性化センター	2/26	大館市	地上レーザーによる森林計測技術の紹介
愛媛県立小田高等学校	3/6	千代田区⇔ 内子町 (Web 会議)	内子町の森林資源をどう生かすべきか
秋田県大館北秋田地域林業成長産業化協議会	3/6	大館市	森林認証に関する勉強会
宮崎県木材組合連合会他	3/27	宮崎市	クリーンウッド法について

#### イ 委員等

団体名	内容等
IPCC(気候変動に関する政府間パネル)、 環境省、農林水産省、国土交通省	2016 年ガイドンス改訂 リードオーサー 自然再生専門家会議
林野庁	間伐・再造林推進コンクール審査委員会 国有林野事業技術開発部会
中部森林管理局	板取川地区民有林直轄治山事業検討委員会
小笠原諸島世界自然遺産地域科学委員会 (管理機関:関東地方環境事務所、関東 森林管理局、東京都、小笠原村)	小笠原諸島世界自然遺産地域科学委員会
関東地方環境事務所	父島列島生態系保全管理に関するワーキンググループ
	小笠原諸島世界自然遺産地域科学委員会管理計画アクションプラン改定ワーキンググループ
	小笠原諸島世界自然遺産地域科学委員会陸産貝類保全ワーキンググループ
東京都	小笠原国立公園聳島列島植生回復調査検討委員会
新潟大学	新潟大学農学部生産環境科学科外部評価委員会
(一財)日本緑化センター	樹木医制度審議会

#### ウ その他

区分	団体名・タイトル	開催日等	開催地等
出展 後援	国際ウッドフェア 2017	5/24～26	長野市
協賛	農林水産省ほか「森と湖に親しむ旬間」	7/21～31	全国各地

区分	団体名・タイトル	開催日等	開催地等
協賛	IUFRO 合同アジア地域ミーティング	7/23～28	松山市
協賛	学校の森・子供サミット夏大会	7/25～27	豊田市
後援	第16回木材利用研究発表会	8/8～9	新宿区
受入	就業体験実習(インターンシップ)	8/28～9/1 9/4～15	千代田区
後援	(一財)林業経済研究所70周年記念シンポジウム	9/30	文京区
出展	エコプロダクツ2017	12/7～9	江東区
協賛	全国林業試験研究機関協議会「林業技術シンポジウム」	1/18	文京区
後援	土木学会ほか「木材利用シンポジウム in 長崎」	1/23	長崎市
後援	2017年度丸太打設液状化対策&カーボンストック工法(LP-Lic 工法)ワークショップ	3/22	江東区

### (3) 技術者の養成

- ① 森林系技術者の確保を的確に行うため、林業技士及び森林情報士の養成事業の充実を図り、林業の成長産業化等に対応しうる専門的技術者の養成を積極的に行った。

#### ア 林業技士養成事業

林業技士養成事業は、昭和53年に実施主体を当協会とする林野庁の補助事業として創設された森林・林業に関する専門的技術者の資格認定・登録制度である。その後、平成13年に国の関与がなくなり協会の民間資格として実施しており、平成30年3月末現在で1万3千人を超える登録者数となっている。

平成29年度は養成研修7部門、資格要件審査2部門で資格認定を行った。

認定に当たっては、養成事業の運営の公正性を確保するため、学識経験者からなる「森林系技術者養成事業運営委員会」(委員長:東京大学名誉教授 箕輪光博)を設置して資格認定を行った。

なお、各種施策の推進に伴って多くの人材育成が進められ、様々な受講資格が林業者等に付与されていることから、これらの資格との差別化を図るとともに林業技士登録者の責任と自覚を向上させる観点から、平成27年度から登録者に、保安帽等に貼ることのできる「林業技士シール」を配布している。

平成29年度の認定状況等は次のとおりである。

#### (a) 平成29年度林業技士養成研修の実施

部門区分	養成人員			実施期間	
	[申込者]	受講者	認定者	通信研修	スクーリング研修
林業経営	135(118)	135(118)	109(103)	8/1～9/30	12/11～12/15 (5日間)
森林土木	34(35)	34(35)	29(25)	〃	12/5～12/8 (4日間)
森林環境	21(15)	21(15)	21(12)	〃	11/28～12/1 (4日間)
森林評価	45(44)	45(44)	28(25)	〃	11/14～11/17 (4日間)
森林総合監理	13(13)	13(13)	6(8)	〃	10/23～10/26 (4日間)
林業機械	13(14)	13(14)	11(10)	〃	11/7～11/10 (4日間)
林産	-(13)	-(13)	-(12)	-	-
計	261(252)	261(252)	204(195)		

(注) ( )は、前年度分。29年度の林産部門は募集見送りで実施せず。

#### (b) 平成29年度資格要件による登録資格認定申請者の認定

部門区分	申請	認定
森林土木	67(47)	43(29)
作業道作設	7(8)	5(7)
計	74(55)	48(36)

(注) ( )は、前年度分。

#### (参考) 【平成29年度現在登録状況】

部門区分	計
林業経営	4,828
部門区分	計

部門区分	計
森林土木	6,492
森林環境	489
森林評価	843
森林総合監理	185
林業機械	682
林産	85
作業道作設	95
計	13,699

注：平成29年度認定者は、平成30年4月1日付けの登録に含まれていない。

#### イ 森林情報士養成事業

森林情報士養成事業は、空中写真(デジタル利用も含む)や衛星リモートセンシングからの情報の解析技術、GIS技術等を用いて森林計画、治山・林道事業、さらには地球温暖化防止などの事業分野に的確に対応できる専門技術者を養成することを目的に、当協会が平成16年度に創設したもので、林業技士と並ぶ資格認定制度である。

平成29年度は、森林航測2級、森林リモートセンシング2級及び森林GIS1級・2級のスクーリング研修を実施し、平成30年2月開催の森林系技術者養成事業運営委員会にて認定者を決定した。

部門区分		養成人員			実施期間
		[申込者]	受講者	認定者	
森林航測	2級	9(1)	9(-)	9(-)	H29.9.11～9.15
	1級	2(1)	-(-)	-(-)	
森林RS	2級	16(12)	16(11)	16(11)	H29.10.2～10.6
	1級	2(3)	-(-)	-(-)	
森林GIS	2級	21(22)	20(17)	19(17)	H29.8.21～8.25
	1級	17(23)	17(19)	15(17)	
計		67(62)	62(47)	59(45)	

(注)単位は人、( )は、前年度分、- は未開講。

#### (参考)【平成29年度末現在登録状況】

部門区分	2級	1級	計
森林航測	66	36	102
森林RS	120	48	168
森林GIS	373	177	550
計	559	261	820

また、資格養成機関として認定(登録)された森林系大学等で、一定の森林情報に関する単位を取得すると「森林情報士2級」の資格が得られる制度を平成17年度に創設した。

平成29年度は、科目内容について重要な変更を行ったことによる審査申請のあった2校及び準認定校1校について審査のうえ認定を行った。また、既認定の1校から認定の辞退があり、認定を取り消した。

(準認定校：卒業後、森林情報士2級実習セミナーやレポート試験審査等で必要な単位を追加取得等することにより森林情報士2級の資格が得られる制度。)

#### <平成29年度資格養成機関>

○印の後の数字は初回登録年度又は更新・申請内容変更年度

大学等名	養成機関(認定校)			養成機関(準認定校)			備考
	森林航測	森林RS	森林GIS	森林航測	森林RS	森林GIS	
山形大学						○26	18年度登録
東京大学			○25				20年度登録
東京農工大学		○29	○29				17年度登録
東京農業大学			○27				18年度登録
日本大学					○28	○28	17年度登録

大学等名	養成機関(認定校)			養成機関(準認定校)			備考
	森林航測	森林RS	森林GIS	森林航測	森林RS	森林GIS	
新潟大学		○26	○26				20年度登録
信州大学							19年度登録
三重大学			○25				19年度登録
京都府立大学				○27	○27	○27	17年度登録
高知大学		○27	○27				17年度登録
鹿児島大学						○27	19年度登録
琉球大学		○27					17年度登録
千葉大学			○28				18年度登録
宮崎大学					○26	○26	21年度登録
群馬県立農林大学校			○29				18年度登録
長野県林業大学校			○25				18年度登録
島根県立農林大学校			○28				18年度登録
島根大学						○29	23年度登録
北海道大学				○27		○27	27年度登録
山形県立農林大学校						○28	28年度登録
兵庫県立森林大学校			○28				28年度登録
九州大学						○28	28年度登録

- ② 韓国山地保全協会との協働事業として、相互に森林技術に関する情報の交換を行った。
- ③ 木質バイオマスエネルギー利用推進協議会の活動に参加し、木材利用の推進に努めた。
- ④ (一社)日本森林学会はもとより、日本林業技士会、日本技術者教育認定機構(JABEE)、(一社)森林・自然環境技術者教育会(JAFEE)及び森林部門技術士会と連携し、技術者教育の推進を支援した。

#### (4) 森林・林業技術の研究・開発・調査

##### ア 研究・開発

地球温暖化に伴う諸問題に対しては、世界自然遺産地域の森林生態系における気候変動の影響への適応策の検討、森林吸収源インベントリの情報整備(森林経営対象林の森林率調査及び次期枠組みにおける森林吸収量の算定・計上方法に係る調査・分析)を行った。

森林資源情報を高度に活用するための技術開発として、近年急速に進展する情報通信技術に対応した森林クラウドシステムの開発・実証を民間事業者2社と共同で実施した。この関連でクラウドのポータルサイト『羅森盤』を公開している。

##### イ 調査

森林・林業分野では、民有林等での森林調査・立木調査・境界調査及び分収造林地境界図作成・立木評価並びに境界明確化の効率的な手法開発等を行った。また、森林施業等による放射性物質拡散防止検証事業をはじめとして里山地区を含めた森林を対象として放射性物質の拡散防止、林業再生に関する実証調査及び山火事跡地におけるモニタリング調査を行った。さらに林業の成長産業化に向けては、森林資源をエネルギー利用するための地域内エコシステム構築事業、低コスト林業技術の確立事業、低密度植栽や早生樹の導入に向けた調査委託事業、九州地方での成長産業化に向けた林業経営システムに係る調査、地上型レーザースキャナを利用した森林資源調査等を行った。

森林環境分野では、全国の生物多様性の保全や森林の持続可能性を把握するために実施されている森林生態系多様性基礎調査の精度検証調査及びデータ集計・解析、流域山地災害等対策調査(森林保全対策調査)、流域治山災害調査(森林の融雪遅延効果等)、山地溪流における流木防止対策としての溪畔林整備調査、希少野生動物の生息・生育状況に関する調査、希少野生動物の保護と森林施業等に係る調整の検討、森林鳥獣被害

対策高度化実証事業、エゾジカの立木食害等が天然更新等に与える影響調査、鳥獣被害対策コーディネーター等育成研修事業、間伐等森林整備を実施している地域におけるニホンジカの誘引捕獲事業、奄美群島・西表島森林生態系保護地域の保全管理にかかる調査、国立公園における生態系維持回復事業にかかる外来植物調査等の各種調査事業のほか、環境影響評価の事後調査(モニタリング)、風力発電所及びこれに伴う送電線建設に係る森林施業への影響把握・保全対策の調査等を行った。

世界自然遺産地域関連では、小笠原諸島の国有林及び都用地等におけるアカギ、モクマオウ、ギンネムなど外来植物及びグリーンアノールなど外来動物の駆除と各種モニタリング調査、聳島列島及び南島での外来ネズミ等のモニタリング調査や聳島列島での外来ネズミ駆除計画策定、兄島グリーンアノール対策に係わる各種調査及び駆除作業、父島でのプラナリア対策及び陸産貝類調査、希少鳥類(オガサワラノスリ・アカガシラカラスノビト・オガサワラカラワヒワ)の保護管理対策調査、指定ルートモニタリング調査、森林生態系保護地域部会等運営、屋久島における野生鳥獣との共存に向けた生息環境等整備に関する調査、山岳部利用のあり方検討調査及び世界遺産地域科学委員会の開催に係る支援業務、西表島・石垣島・沖縄本島における外来動物植物種の駆除業務等を行った。

#### (5) 指定調査事業の推進

国有林の収穫調査については、北海道・東北・関東・中部・九州の各森林管理局管内の森林管理署から21件の業務を受注したほか国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センターの東北北海道・関東・中部・九州の各整備局から7件の業務を受注した。

#### (6) CW法登録業務の推進

「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」(CW法)に基づく登録実施機関として登録業務を実施し、7事業体を登録した。

#### (7) SGEC 森林認証の推進

ISO/IEC 17065 に即して、森林管理認証審査については、18件の初回審査のほか、更新・定期審査を行うとともに、CoC 管理事業体認証審査については、22件の初回審査のほか、更新・定期審査を行った。

#### (8) 航測検査業務の推進

森林計画関係の空中写真測量成果については、統一した精度の確保と技術向上のため、一定の基準を満たす機関が精度分析を行うことになっており、その基準を満たしている当協会において、本年度は測量成果(民有林撮影)の精度分析を1件行った。

#### (9) 国際協力の推進

途上国における持続可能な森林経営、国家森林資源モニタリングシステム構築、生物多様性管理等に関する技術協力プロジェクトをアフリカ地域のコンゴ民主共和国、ガボン、ボツワナ、モザンビーク、SADC(南部アフリカ開発共同体、加盟14か国)、COMIFAC(中部アフリカ森林協議会、加盟10か国)、アジア地域のベトナムにおいて実施した。また、中東地域のイランにおける統合的流域管理にかかる技術協力プロジェクトを年度末に開始した。

また、インドネシアにおける森林・泥炭地火災対策とミャンマー、マダガスカル、コンゴ民主共和国及びコスタリカにおけるREDD+のための外部資金を活用した協力の可能性に関する情報収集・確認調査を実施した。

さらに、自然災害に対する森林の防災機能など生態系を活用した防災・減災(Eco-DRR)に関する課題別研修を、5か国(ミャンマー、ネパール、ニカラグア、マケドニア及びパプアニューギニア)・8名の研修生を対象に実施した。

その他、公益事業として、中国河北省林業庁への協力事業(唐山市豊潤区における植林事業)を実施した。また、今年度で6年目となる韓国山地保全協会との協働事業では、東京で共同シンポジウムを開催した。